

小施策評価シート (平成 27 年度実績評価)

施策コード	11	施策名	歴史・文化の継承	
小施策コード	11-2	小施策名	博物館施設の整備・充実	
小施策 主管課等コード	204500	小施策 主管課等名	歴史文化課	
評価責任者名	杉本 浩		内線番号	7350
評価シート作成者名	吉田 宏明		内線番号	7351

Step 1 小施策の全体像

小施策の概要等 (構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり)

現状と課題	博物館等施設は、その適切な管理運営と計画的な保全、整備に努める必要がある。
取組の方向性	各施設の老朽化対策を進め、必要な施設整備を行う。また、各施設では、その施設の特徴を生かした事業を展開し、市民へ学習機会を提供し、歴史や文化に対する理解が深まるような運営を行う。
対象 (誰(何)を対象として行うのか)	市民、博物館施設
意図 (対象をどのようにしたいのか)	市民に地域の歴史や文化を知ってもらう。

Step 2 成果指標の推移

(↑: 数値を上げていくことを目標とする指標, ↓: 数値を下げていくことを目標とする指標, →: 数値を維持することを目標とする指標)

指標項目	単位	25年度 実績 (現状値)	27年度 実績	31年度 目標値	36年度 目標値
A 博物館施設入館者数 (↑)	人	360,816	407,735	361,937	363,437
B ()					
C ()					

Step 3 市民ニーズの把握

- ・ まちづくり評価アンケート調査「盛岡の歴史・文化財に興味関心がある」と答えた市民の割合は 56.7 パーセントであり、より一層の施策の推進が望まれる。
- ・ 各施設における企画展では、アンケートを実施しているが、「展示内容の説明の仕方を解りやすくしてほしい」等の様々な意見をいただいております、対応に努めているところである。

Step 4 役割分担分析

1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担 比率 (%)
各主体の 役割の状況	市	修繕など必要な施設整備を行い、各施設では市民ニーズを把握し企画展など特色ある事業を実施する。	40
	国・県・ 他自治体	施設の建築時に、起債など財政負担を担う。	20
	市民・ NPO	啄木祭実行委員会を組織し、各種行事を実施する。	20
	企業・ その他	指定管理者として博物館施設を管理・運営する。	20

2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
- 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
- 市の役割の比重を縮小していくことを検討する

（理由）

「国及び地方公共団体は、文化財が歴史・文化等の正しい理解のために欠くことのできないものであり、且つ、将来の文化の向上発展の基礎をなすものであることを認識し、その保存が適切に行われるよう努めるもの」と規定されているため、現状維持とするものである。

Step 5 成果・問題点の把握と改革改善案

1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

(1) 小施策の中で成果をあげた点

博物館施設入館者数がH26年度から約6,800人(2%)増加した。

(2) 成果をあげた要因

- ・ 各施設が、市民のニーズに対応した、企画展示等、特色ある事業を展開したことによる。
- ・ 各施設が、学校利用を促進するため教職員向けに博物館利用の手引きを作成し、各館のPRを行った。

(3) さらなる成果向上に向けて取り組むべき課題(課題がある場合に記載)

- ・ 施設のなかには、公共交通機関の利用が不便な施設があるが、「出前講座」を充実するなどその利用を促進する。

2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

(1) 小施策における現状の問題点

施設修繕箇所が増加

(2) 現状の問題点が生じている原因

施設の老朽化及び限られた予算で対応しているため対応が積み残しとなっている。

(3) 分析した原因を踏まえて取り組むべき課題

優先順位の見直しによる最善の対応を継続する。

3 改革改善案(上記1(3)及び2(3)で設定した課題に対する具体の取組)

- ・ 市民を施設に迎えるばかりでなく、施設から出向く「出前講座」の更なる拡大とそのためあらゆる会議等の場でPRに努める。
- ・ 国の財政的支援措置を得るため、歴史まちづくり法に基づく歴史的風致維持向上計画の策定に取り組む。

Step 6 小施策と構成事業の関係性

1 小施策との結び付きが弱い、もしくは他の事業と重複していると考えられる事業

盛岡てがみ館文化活動事業費補助金

2 1で記載した事業についてその理由

指定管理料とは別立てになっている補助金であるが、金額が小額であり、指定管理料と重複しているため。

3 1で記載した事業の今後の方向性(案)(縮小・廃止・統廃合等)

28年度予算編成作業では効果を検討し、廃止とした。